



ピノコパパのエッセイ集か
ら



下部構造が上部構
造を規定する 2

pinokopapa

下部構造が上部構造を規定する

トッド氏のいう移行期については、詳しくは、移行期危機説と言われるものです。これは、人口問題を研究してゆくうちにトッド氏が論理立てて検証した人口問題の根幹的メカニズムです。これを要約すると、以下のようになります。

人口学的には、男性の識字率が50%を超えると、その社会全体の不安定性が増して攻撃性を帯びる。

さらに何十年か遅れて女性の識字率が50%を超えると、やがて出生率が2付近まで低下して、社会全体が落ち着きを取り戻し、攻撃性・好戦性は有意に低下してくる。。

男性識字率が50%に達するという事は、若者世代の大半は字が読めて、書物などから新たな知識体系の吸収が可能であり、自我に目覚めるのに対し、彼らの親の世代は大半が伝承による伝統的知識体系に頼っている状況である。

この結果、親子間の価値観に大きな断絶が生じて、家族内での権威体系が崩壊する。社会は家族の集積であるので、社会全体の価値観や政治体制も不安定化する。

さらに遅れて、女性の識字率が50%を超えると、女性の知性水準が向上するだけでなく、家族内での地位も向上し、肉体的・精神的負担が大きい「できるだけ多く子供を産む機械」としての役割を放棄し、出生率が低下し始める。

出生率が低下し、平均して一家に1人程度の息子しかいなくなると、彼らが戦死した場合に家族はその負担に耐えられなくなるので、社会の好戦性は大きく低下してくる。

この男性識字率が50%を超えた後に、出生率が3未満に大きく低下するまでの、平均して50年前後の期間をトッド氏は「移行期危機」という。

移行期の長さは、国や地域の違い、すなわち家族制度・文化・宗教によって大きく異なる。

このトッド氏の説に、自分自身の体験を当てはめてみると、私たちの祖父母の時代は、一夫婦に子供が五人、七人というのは普通でした。特に戦前戦中は、産めよ増やせよの時代でしたから、一家に子供が今では考えられないほどたくさんいました。私の父方と母方の叔父叔母は、七人と六人でした。一番近い叔母など、私と四歳しか離れておりません。そして祖父も祖母も学はなく、義務教育もろくに通っていませんでしたし、父方の祖母は文盲でありました。その祖父母から生まれた私たちの親は、少し学年が伸びた義務教育を受けました。そのころ、学制も整い、旧制中学、高校、大学が出来、学士様はエリートで、末は博士か大臣かという言葉がいわれるようになってきました。そんな時代の親に育てられた私たちは、子供達には教育をつけねばという親の思いもあって、大学へ行くのが当然のようになり、多くの同級生が大学に進学しました。その大学に進学した子らによって、これは日本だけでなく、世界中がそうなったようですが、大学闘争が始まりました。怒れる若者たち、イチゴ白書、フレンチデモ、道路の敷石をはがして投石する学生たち。ところが、一度それが沈静化し始め

ると、まさに潮が引くように暴力は消えてゆき、平和国日本に変貌し、それまでのことが嘘のようになってしまったのでした。その間、出生率は当然のごとく減ってゆきました。子供の声があちこちで響いていたのは、団塊の世代ジュニアまででした。

トッド氏の人口学は、人は自分で思うほど自由に思考し感じているわけではなく、特定の家族制度のもとに生まれることで自動的に、かつ先験的に身につけた家族制度によって殆ど無意識に選択し、行動して社会的価値観を生み出すと主張します。そして、先に述べた移行期危機説は、自分自身を振り返ってみると、きちんと当てはまってしまう。トッド氏は、それだけではなく、時代は人々の思考や感じ方に強い指向性を与えらるるとも言っております。学説としての移行期危機説は、客観的な著述で終始しますが、世界の今を語るとき、トッド氏は、産業革命よりも重大な移行期だといっています。

次に、このことについて、トッド氏の語るどころと、人口減少の日本と定常経済に至った、成熟した国の形も考えてみたいとおもいます。

下部構造が上部構造を規制する 21

社会科学の方法論として、マックス・ウエーバー氏のいう理念型、もしくは理想型の概念があります。トッド氏の家族型を、国および社会を見る時の理念型、もしくは理想型と理解するならば、社会科学の方法論として確実に成功していると言えそうです。もちろん、それに反論するところはあるという人もいます。しかし、先に紹介した家族型の概念が理念型であるならば、トッド氏が自分自身で語っている方法論はまさにそれだと言えます。ウエーバー氏は、理念型は帰納法や演繹により得られず、一種の発想概念であるといっています。自然科学的定理が実験で確認される経験事象からの飛躍を含んでいるように、理念型も社会現象の目的と動機から飛躍を伴って導き出されるというのです。飛躍、つまり、思い付きといってしまうえば、そのとおりです。トッド氏自身、はっと気が付いたといっておりますから、そういう解釈でいいのでしょうか。しかし、そういった曖昧な印象をもたせる概念ですから、トッド氏は、これは社会科学の発見であり、否定しえない原理であるとまで言っております。ちょっとむきになって言い張っている風に見えます。しかし、成功している方法論だとおもいます。家族型と意識はせず、一般的社会通念だの、常識だの、伝統とか精神風土と言い換えてしまえば、民族性、国民性も説明できますから。

その理念型に照らすことによって、現実が比較検証できるようになります。現実には、理念型に何か不足があったり、余分なものが付け加わっていたりします。トッド氏の分析および未来予測は、家族型の指標を用いながら、統計学的に分析しておりますが、結局はトッド氏のセンスによるところが大だと思えます。

下部構造が上部構造を規制する 22

トッド氏は、日本の一番重大な困難は少子化だといっています。何度も繰り返すようですが、トッド氏によれば、有史以来ほとんどの国と地域で、民主化が進み、女性の識字率と地位が向上すると、人口は増大傾向から減少傾向へ推移していきます。しかし

、人口が減少すると社会の活力が失われると、大方の人が信じ込んでいます。今現在、ドイツは、この人口減少に対処するため、他のEU諸国と違って、積極的に移民を受け入れてきました。自国民の人口減少による労働力不足をこれで補おうとする政策を取っているからです。そしてその延長として、シリア難民を受け入れると表明し、国内での反対にあって混乱を招いています。

しかし、ドイツには以前に東西ドイツの統一という大変な経済的困難がありました。ドイツはそれを何年もかかって克服し、かつグローバル化の波に見事に適応し、EUの中で主導権をさえ握るようになりました。輸出も堅調で、金融資産も豊富に貯え、ドイツ経済は極めて好調です。しかし、経済面ではそうであっても、人口の面では、大きな問題を抱えるようになりました。トッド氏はドイツの人口問題の中で、たとえば男子の高等教育の進学率は停滞どころか、低下していると指摘します。さらに、出生率は1.4と、日本同様、急速な少子高齢化が進んでいます。このような人口学的な指標、社会的な指標をみると、ドイツ社会はよく均衡のとれた、安定した社会とは決して言えないといいます。そんなドイツがEUを牽引していますので、ヨーロッパ自身も不安定の極みにあるといいます。そのような中で、ドイツはシリア難民、中東難民を大量に受け入れました。そのドイツ社会が今まで目の敵にしてきたのがトルコ系移民でした。それは、ドイツが完全な外婚制であるのに対し、トルコは内婚(いとこ婚)が10%を占める家族構造であり、ここにドイツ社会とトルコ社会のおおきな差異があるといいます。ところが、シリア人は内婚(いとこ婚)が約35%と非常に多く、このような社会は集団として閉じた社会を形成する傾向があります。トルコ系の人々さえ、同化出来ないドイツ社会に、もっと文化の違いが大きいシリア難民を大量に抱え込むドイツは、難民を受け入れて労働力を確保するという安易な解決法を取るドイツは、大変な危険を抱え込んでしまいました。これを解決するのに、ドイツはこれから何十年もかかるだろうとトッド氏は推測しております。

それに比べ、日本は、表だって表明はしておりませんが、移民どころか難民さえ受け入れようとはしていません。これについて、トッド氏は、日本の最大の長所は、完璧さを追求することだと言い、しかし、これが日本に困難を招くといいます。このまま、少子化を放置し、移民を受け入れなければ、日本社会が存続できなくなってしまう、と懸念します。こんな傾向を、日本は排外的だと非難されますが、トッド氏は、日本人は異質な人間を憎むというより、仲間同士で互いに配慮しあいながら摩擦を起こさず、快適に暮らそうというだけだろうと理解を示します。この意味で、日本は完璧な社会だともいいます。しかし、出生率を上げるためには女性にもっと自由な地位を認め、移民も受け入れ、移民の子供も受け入れるようにしたほうが良いと提言します。そういえば、終戦後、混血児だのアイノコだのといって排除しようとしていました。今はハーフとかクォーターとか言い、半ばもてはやします。このように、最低限の無秩序も受け入れるようにしたほうが良いというのです。

このあたり、トッド氏はヨーロッパの人だとも思います。国家の発展の仕方は、ヨ

ヨーロッパが示してきた発展段階を踏むと無意識に決め込んでいるのではないかと思うのです。民主主義が国家統治の最善の方法であるというのも、それ自身を顧みることなく、肯定しています。トッド氏の言う民主主義は間接民主主義で、エリートによる国家運営を前提にします。まるでアリストテレスの国家論のまま、ヨーロッパは発展してきたごときの言です。

下部構造が上部構造を規制する 23

NHKのマネーワールド、資本主義の未来という番組に、トッド氏も出ておりました。トランプ政権のこれからの経済政策について、世界の三百七十人の経済学者が反対していると言っている中で、トッド氏は、よかれあしかれ、保護主義は止められないと言っておりました。この番組についてはまた考えてみたいとおもっています。

さて、資本主義は産業革命以後二百五十年、世界に繁栄をもたらしてきました。その資本主義がリーマンショック以後変質しようとしていると、先に紹介した欲望の資本主義の続編2017という副題がついた番組で言っております。リーマンショックは二〇〇八年のことですから、もう九年も経っているというのに、未だその影響は残っており、それが世界中に広がって今に至っているというのです。というより、リーマンショック自体は一種の象徴であって、お金でお金を儲ける手法が破たんし、資本主義世界が行き詰まってしまったことを表面化させたのだといえそうです。しかし、それが資本主義を完全否定するものではなく、イノベーションによって解決できるという人もいます。それもそうかもしれません。産業革命はまさにイノベーションによって導かれたのですから。

しかし、今の資本主義には、大前提があります。それは、資本主義は常に成長し続けるという信仰に似た前提です。ところが、リーマンショック以後、主要先進国はどこも成長が鈍りました。日本も、その代表のようなものです。その日本が、今日の前に人類と世界が経験したことのない、人口減少を引き起こしています。人口減少とそれに伴うであろう経済の縮小。この困難は、歴史にない出来事であり、歴史を振り返っても有効な解決策はその上に殆ど見当たりません。経済成長が豊かな生活をもたらし、女性の地位の向上も、民主主義の進展ももたらしました。しかし、それがまた出生率の低下を招き、人口減少からの経済の縮小という結果になろうとしています。皮肉なものです。トッド氏は、テロリストを生むのは、ISのプロパガンダやイスラム信仰によるものではない、テロリストになった人間が属していた社会の矛盾が彼をテロリストにしたのだといいます。人口減少と経済の縮小も、その社会の中で引き起こされた社会現象です。ISという外側のものは誘因とはなっても、根本の原因ではありません。とかんがえてくると、これって唯物史観ではないでしょうか。トッド氏もフランス系ユダヤ人で、マルクスは大変意識していると述べておりました。社会科学の方法論は、実験ができないだけに、どれが正しいとか、有効だとかは言えず、また他と完全に違ったものなど、出てこないものです。他と比較することで、そのものが見えてくる、内部矛盾を見ることで未来が見えてくる、過去の事象から類似のものを見

出し、類推する。しかし、資本主義の勃興は、過去になかった出来事でした。そして、いま起こっていることも、過去にない出来事であり、それゆえトッド氏は重大な移行期であるといっております。

経済学が注目するイノベーションといえば、ロボット、AI、でありましょう。トッド氏の言う人口学的移行期が今であるならば、このイノベーションによる第四次産業革命も今です。そこに、時代に逆行するトランプミクスが起こりました。トッド氏の言う通り、保護主義が止められないと言うならば、他の要素とともにこれが選択された意味は何でしょう。

下部構造が上部構造を規制する 24

最近のニュースで、トランプ氏のことが報道されない日はありません。それも、困った暴君だといった論調で扱われています。まるで、三面記事かスポーツ新聞のゴシップのような扱いです。しかし所詮ニュースは、彼が大統領にえらばれてきた必然性については、語ろうとはしません。まるで、ロシアに後押しされて不正に票を集め、当選したのだと言いたげです。ですから、イスラム七か国からの入国禁止の大統領令に署名して、得意げに掲げて見せるトランプ氏の姿を報道します。その中で、トランプ氏は、国民をテロから守るために必要なことだといいます。また、米国内に雇用を増やすために、国境税を増やし、外国からの輸入を制限しようとしています。これに対して、多くの経済学者が反対するか、もしくは失敗するだろうと期待を込めてか、確信してか、大予言します。また、トランプ氏への支持率は四十パーセントにまで下がったと得意げに報道します。米マスコミは、自分が行ってしまった失敗を反省しないのでしょうか。大統領選の時の事前の世論調査では、ヒラリー氏が必ず勝つような支持率が出ておりました。しかし、結果は、ヒラリー氏の雪崩を打つような敗北、トランプ氏の勝利でありました。現在の世論調査も、その時のものとどう変わったというのでしょうか。世論調査に答える人の四十パーセントしかトランプ氏を支持していないということだけであり、また、表立ってトランプ氏を支持しているとはいにくい人たちも、大勢いたことを思い出さねばなりません。トッド氏は米中間層の死亡率の上昇を分析して、薬物中毒、アルコール依存症によるものが増えているといいます。そして、この層に、社会的不満がうっ積し、爆発しそうになっているとも言います。米中間層が崩壊してっております。彼らは高等教育を受けておらず、いったん職を失うと、新しい職を得るための再教育を受ける機会もなく、下級層、肉体労働者層に転落し、失職して家まで失います。そうやって、公園にキャンプし、そこから職を求めて求職活動に通う人も多々いるようです。彼らは二度と浮かび上がれないことを知っています。そんな人たちがトランプ氏を選びました。これをトッド氏はとらえて、産業革命より重要な移行期と言い、虐げられてきた教育弱者による一種の革命が起きているといいます。つまり、階級闘争が起こっているというのです。しかしこれは、マルクス主義的な経済的な階級間ではなく、教育的な階級間で闘争が起こっているという意味です。高等教育を受けていない庶民はエリートに対して、怒りを爆発させ、過

激なまでに否定しながら、グローバル化に異を唱えているのです。大衆にアジテーションし、嘘まで信じ込ませて扇動し、庶民にすり寄り、怒りの受け皿になり、声を代弁するという手法を用いて政治的権力を握ろうとして成功したのです。これをポピュリズムと言います。ただ、トッド氏は、今起こっていることをポピュリズムとレッテル張りして済ませてしまうわけにはいかないぞと言います。グローバル疲れをした庶民は、新自由主義とグローバル化を否定しようとしています。こうした現象に目を見開いて対処しなければ、またヒトラーを生むかもしれません。韓国の朴槿恵弾劾も同じかもしれません。韓国にも同じ分析が適応されるからです。ろうそくデモなど、ポピュリズムの最たるものだと言わざるを得ません。

下部構造が上部構造を規制する 25

ポピュリズムと言いました。エリートとか、グローバルズム、自由主義、新自由主義等、トッド氏はその著作の中で、このような言葉を語ります。というより、このような言葉を用いて今の世界を語ります。トッド氏自身は、このそれぞれの言葉自身の意味をあまり語ってはいません。たとえば、彼は、ポピュリズムのという悪と言いますが、ポピュリズムは悪なんでしょうか。トランプならトランプで、彼が選挙で選ばれたのなら、やはりそれには従わなければならない、それが民主主義だから、という主張があります。多数決が民主主義だとすれば、それは正しいことになる。大衆の、もしくは庶民、国民の多数が選べば、それが絶対だということか。これに反論する言葉はありません。しかし、フェイクニュースだ、ロシアの介入だと、さも世論を捻じ曲げた工作があったと言わんばかりの報道がなされるのは、なんともいじましいことだとおもいます。我々は丸山正雄を思い出さねばなりません。民主主義は皆で支え続けなければならないと言っておりました。政治は他人事と横目に見て、われ関せずでは民主主義は成り立たなくなります。いつも目を見開いて見ていなければ、また騙されます。我々はベトナム戦争に反対しました。ブッシュはイラクに化学兵器があると戦争を仕掛け、小泉はこれにいち早く支持を表明しました。いま、シリアが化学兵器を使ったと、トランプ氏がトマホークを五九発打ち込みました。これで、北朝鮮とも開戦するのでしょうか。私たちは見守っていなければならないとおもっています。ポピュリズムは悪ではなく、自分たちの責任だと思えます。

下部構造が上部構造を規制する 26

トッド氏の発言は、それぞれの時流に思うところを述べて、いわば文明批評となっていたり、時事問題への提言ともなっています。しかし、振り返って、日本の学者のそういった発言は一切ありません。たぶん、国公立大学の教授たちは、公務員規定かなにかで、このような発言をしてはならないのでしょうか。そうであるか、学問は時事問題に関わって発言するほど、下等なものではないとでも思っているのでしょうか。大学は学問の府ですから、世俗にまみれてなんかいられないのです。ですから、安倍氏が日本経済に対する意見を聞くために、米国のステイグリッツ氏など呼んだりするのは。また、欲望の資本主義という番組にも、阪大の准教授一人がMCとなるだけに、後は

皆外国人の経済学者ばかりが出てきます。もっと目を大きく見開いて、全体としての世界観を持った日本人学者はいないのかと思っています。

しかし、前提としての用語がわかっていなければ、発言の真意は半分しかわかりません。自由主義とは何でしょうか。まるで人間の生き方のように聞こえます。ネットから引用します。

自由主義とは、個人の諸自由を尊重し、封建的共同体の束縛から解放しようとした思想や運動

まさに、国家とか封建的社会制度、宗教的束縛から解放された、個としての個人主義を確立した近代人の生き方そのものです。しかし、この陰に自由市場経済の確立があります。近代生産社会へ変貌しつつある中で、個人も経済の自由を求め、封建的束縛から脱してゆきます。そしてその中心となったのが勃興してきたブルジョワジーでありました。つまり、資本家階級です。彼らが革命を起こしました。これこそ下部構造が上部構造を規制するの定義そのものではないかとおもっています。そして、資本家が生まれ、資本主義社会が近代生産社会を作ります。この自由市場経済を提唱したのが、国富論のアダム・スミスでした。

しかし、資本主義は産業革命によってもたらされたものではありません。資本主義の始まりである商品経済はすでに始まっておりました。その商品経済が貨幣経済を伴って栄えはじめたとき、産業革命によって一気に自由競争による市場経済へと向かいます。産業革命は、今でいうイノベーションにしかすぎませんでした。しかし、より安く、より大量に、より遠くにという資本の運動は繁栄ももたらしましたが、資本家を生み、労働者階級も生むことになりました。そして、そこから生まれた矛盾を解決しようとして、様々な模索が始まります。

下部構造が上部構造を規制する 27

経済の世界的な停滞は、総需要の不足からだと言っているのは、ステイグリッツ氏です。ステイグリッツ氏とは、先に紹介した、コロンビア大学の経済学者でノーベル経済学賞の受賞者です。その彼が、経済の成長が伸び悩んでいるのは、総需要の不足からだと言っているのです。しかし、資本主義はまだ成長することができるといいます。その原動力は、イノベーションだと言っていました。しかし、その意味を具体的に展開して見せることはしませんでした。なぜ世界の総需要は不足しているのか、なぜ資本は内部留保ができるほど儲かっているのに、労働者の賃金は上がらないのか、経済の好循環はなぜ留まって、動かないのか。トッド氏は今月発売された経済雑誌を見ながら、こういった所矛盾に感嘆に答えます。

今日買ったエコノミストを見ると、世界の実に多くの国が貿易黒字を求めているの分かる。例えば中国は黒字、日本も黒字に転換した、ヨーロッパは世界で最も貿易黒字額が高い。韓国も黒字、タイも黒字だ。

各国が貿易黒字ばかりを求めていれば、世界の需要の取り合いになり、需要不足になって当然だ。今ケインズが生きていて、このエコノミストを読んだら、世界はクレ

イジーになってしまったというだろう。

明快な回答だと思います。少なくとも私には一瞬で理解できました。自由貿易と新自由主義は、自由という綺麗な言葉が先行して、まるで世界を開放するかのように誤解させます。事実、自由貿易が世界の経済格差を解消し、人々を貧困から解放すると、新自由主義者は喧伝してきました。それとともに、経済のグローバル化が、民主主義をはぐくみ、人権が尊重される社会が実現するとまで言ってきたのでした。しかし、あの復興大臣の言った、自己責任という言葉はこの新自由主義の理論から出てきたものでした。小さな政府を推進し、均衡財政、福祉・公共サービスなどの縮小、公営事業の民営化、グローバル化を前提とした経済政策、規制緩和による競争促進、労働者保護廃止などの経済政策の体系で、競争志向を正統化するための市場原理主義からなる資本主義経済体制をいいます。

資本主義の展開は大雑把に言うと、自由主義、そして大恐慌、新自由主義へと変化してきました。そんななか、保護主義の時代がありました。トッド氏はグローバル疲れという言葉を使い、この保護主義を擁護します。

下部構造が上部構造を規制する 28

グローバル疲れの原因は、大雑把に言って中国という安価な労働力の供給源があったことです。それにまず目を付けたのが、米国でした。経済のグローバル化を推し進めようとし始めた米国資本が中国に進出し、そこで安価な人件費で商品の生産を始めたのです。ついでEU。日本はだいぶ乗り遅れて進出しました。そして、企業は中国のみならず、アジア全体に進出してゆきます。その結果、起こったことが製造業の空洞化でありました。さらに、グローバル化の影響は、国内に残った労働者の失業と賃金に影響します。国内の労働者は、中国の労働者と遠く離れて競争しなければならなくなったのでした。賃金は上がらなくなり、結果、実質的には下がりゆきます。それだけでなく、企業は正社員を雇用することによる企業負担を削るため、非正規労働者を雇用することに走ります。政府も、これを可能にする法整備を整えます。新自由主義理論とグローバル化の成果です。

さらに、新自由主義は自由貿易を推し進めます。TPP,FTA,と、国益は守ると言いながら、大雑把に言って、お互いの関税障壁を廃し、自国の最も得意とする分野で最大の利益を得られるように図ってゆきます。このような政策は、加盟各国を潤し、経済の公平化をもたらし、世界全体が等しく潤うと新自由主義は主張しました。TPPに至っては、人の交流も障壁を廃し、自由に行き来できるとしました。いま、アメリカのIT企業を支えているのは、世界中から集まった移民たちであったことは、トランプ氏の移民排斥の大統領令であぶりだされました。奇しくも、グローバル化とは、世界中をアメリカナイズすることであると言われたことが、逆流の中で証明されたのでした。

トッド氏は、トランプ氏の始めた保護主義はもう止められないと予言します。そして世界中の経済学の英知が、世界経済を破壊すると非難し、必ず失敗すると予言する

中で、一人、必ず成功するといいます。遠い中国の労働者によって、米国社会の周辺に追いやられた最下層の労働者が復活するというのです。国の責務は民を潤し、安全に生活できるようにすることである。国のエリートは、私心を捨て、人々に奉仕するのが任務だったはずである。しかし、いまエリートはそれを忘れ、自分と時分が属する一部のたけに行動するだけになった。経済的格差は、教育格差によって生まれた。この最下層へ突き落された人々のエリートたちへの不信感とそこからの反乱が、トランプ現象であると言います。

曰く、

教育ピラミッドの頂点にいるのは、高い給料に恵まれ、自由に労働市場へアクセスをし、グローバル化された経済システムによって利益を貪ってきた人たちです。

その一方で彼らは、聞き心地のいい価値観をアピールしながら、自由貿易を利用し、労働者の給料を下げ、庶民の生活をないがしろにし続けてきました。

そして、

弱者の反乱のことを支配階級はポピュリズムと決めつけたがりますが、より良い生活を求めている大多数の庶民層のことをポピュリズムの一言で一掃したら、それはもう民主主義とは言えません。

といいます。これは教育弱者による一種の革命であるというのです。いま新自由主義は終焉を迎えつつあると気づき始めた指導者が、これからもあらわれてくるだろう。そして世界の経済構造が狂い始めるその時に、だれを指導者に選ぶかが重要だといいます。しかし、その先はどうなるのでしょうか。トランプ氏が保護主義の米国を作り、混乱する世界経済を尻目に、後は知らないと去っていったあとは、どうなるのかと思います。

下部構造が上部構造を規制する 29

二百五十年続いた資本主義によるそれなりの繁栄は、人々に欲望の果実を与えました。欲望は満たされることを望まない、増殖することをのぞむ、と欲望の資本主義では言っておりました。

トッド氏の保護主義は成功するだろうという予言は、結局社会に周辺に追いやられた中間層が、革命を起こしているからだという理由からでした。つまり、何らかの経済学的根拠は持ってありません。資本主義における経済の動きの主役は、資本の動きでありました。発明、イノベーション、大規模化と、科学と技術を両輪として、進化、繁栄してきたのでした。それを社会の中で、実用化してきたのは、資本でありました。設備投資をし、人を雇い、新しい商品を作り、これを売る。この一連の動きが資本によってなされます。労働者はその動きに組み込まれた一部品にすぎません。マルクスが疎外と言ったのは、このことでした。生産手段から疎外されていると言ったのです。ブルジョワ階級による生産手段の私有と剰余価値の独占が資本主義のありようです。そしてブルジョワ階級は、労働者階級に消費させることでさらに収奪してゆきます。この一連の動きが、マルクスの疎外論でありました。トッド氏の言う中間階級

の反乱は、疎外された階級の反乱であるというマルクスの言うところと同様に見えます。ただ、トッド氏の、歴史は中間層が作るといっていることが、マルクスとは違うところです。しかし、トッド氏の見解ばかりが、本当に正しいのかどうか、他も見なければならぬと思います。もう少し勉強します。

下部構造が上部構造を規制する 30

トッド氏は、日本の一番重大な問題は人口減少であると言っておりました。世界の人口がどんどん増えていく中で、日本は他の先進国に先駆けて人口減少国になっていくとしております。厚労省などは、史上初めてと冠を付けて、この問題を報告しておりますが、日本は、実はこの人口減少を過去三度経験していると言っている人がいました。鬼頭宏氏です。この人は、経済学者で、日本経済史と歴史人口学を専門とした、元上智大学経済学教授で、静岡県立大学学長です。奇しくもトッド氏と同じ、歴史人口学者であることが、興味深く思いました。実は、この人を知ったのは、いつものように四時に起きて点けたテレビの、NHKの視点・論点という番組でたまたま見たからでした。表題は、最新の人口推計が示す日本の未来です。あまりきちんと見られなかったので、十分にこの人の論旨を述べられるかどうか分かりませんが、レポートしたいと思います。

(1) 日本の人口減少は過去三回あった。その時期は以下の通り

縄文時代後半

平安～鎌倉時代

江戸時代中期

(2) 世界的に見ても、3～4世紀、13～14世紀、17世紀で人口増加率が低下していた。この人口が減っては増加することを、人口波動という。

(3) 人口減少の原因で、すぐに思いつくのは気候変動である。

縄文中期以降の気候寒冷化。

平安から鎌倉時代の温暖化と乾燥化による干害。

江戸時代中期から後期にかけては、世界的な「小氷期」。凶作が多発。

(4) 他に原因とおもわれること

感染症の侵入、社会制度の変化、大規模で長期の戦争などの社会的変動。

しかし、これらは表面的な原因であって、本質的な原因は、日本列島の人口支持力が上限に達したときに、人口増加の停滞が起こっていると考えられる。例えば、縄文時代では食料資源は自然の生産力に依存しており、それが気候の寒冷化で減少するか、人口が食料資源に対して過大になると、人口を支持できなくなる。ところが、弥生時代前後に稲作が導入されて支持力が増し、また人口が増加していった。

平安時代から鎌倉時代にかけては、社会制度の変化が起こり、荘園・公領制が一般的に成立して、富と食料資源が一部の者に集中した。それに加え、気候変動が重なって人口増加は減退した。しかし、その後、市場経済が浸透してきて農民に経済的意欲が増し、農産物等の生産力が増加した。

しかし、この後も農業社会であったことに変わりがなく、江戸時代の元禄期を過ぎると、人口増加は停止したが、小氷期を抜け出して、人口増加に向かった。

このように一つの時代を形作っていた生活様式としての「文明システム」の下で、人口は増加し、やがて固有の人口支持力の限界に達すると人口増加が停止する。経済と人口の量的な拡大が困難な「成熟社会」の到来である。

下部構造が上部構造を規制する 31

それまでの文明システムのもとで培われてきた社会が、次第に成熟していき、人口支持力が上限に近づくと、人口増加は停滞し、減少に向かう。しかし、E. ポーズラップは、人口密度が高まって困難な状況に置かれたときこそ、技術革新が起きたり、新技術が採用されたりすると説く。人口増加が停滞し、行き詰まった成熟社会こそ、次の新しい文明システムを生み、移行する変革期である。

では、現在はどうか。現在の人口減少は未曾有であり、過去に例がない。しかし、現象としては江戸後期の人口減少期と酷似している。まず、食料資源が行き渡ったことで、各年齢の死亡率が下がった。新しい産業が起こり、女性の労働が必要となって、婚期が遅れることにつながった。これにより、出生率は当然低くなった。以上のようなことは、今の日本でも起こっていることである。

このように説く鬼頭氏の主張は、今の時点で少子化対策がうたれ、それが十分に効果を上げたとしても、日本は二〇五〇年まで人口が減少して行くといえます。また、新しい文明システムへの移行は起ころうとしているともいえます。さりながら、日本人の幸福感の大きな変化を、東北大震災はもたらした。限りある資源についても、原発事故によって思い知らされた。日本人は、成長することだけを追い求める経済に疑問を持つようになった。そのことから、なにか新しい文明システムを持った社会が出来てくるのではないかとっております。

下部構造が上部構造を規制する 32

私は、いわゆる失われた二十年という言葉とそれが示す概念について、少し疑問におもっています。1991年に始まるバブル崩壊のあとの経済の停滞は、本当に停滞していたのかと思うからです。この失われた二十年について、日本人は何と比較して失われたというのでしょうか。そう考えたとき、人々が無意識に比較しているのは、昨日のことだと思えます。つい昨日まで、日本は高い成長を果たしてました。それが弾けたので、バブルだったのかと言われました。経済は、それほど加熱していたといえます。その原因は1985年のブラザ合意にあることは、今では誰でも知っています。ときの政府は中曽根内閣でありました。そして、円高不況に対して大規模な金融緩和を行ったのが竹下内閣でありました。これによって、金余りの資金が株と土地に流れ、共に暴騰していきました。それが1991年に至って、潮が引くように後退して行きます。たしかにこれは、暴騰した時点から見れば、大暴落であったでしょう。しかし、暴騰する前から見れば、そこまで悲観したものではなかったのです。その意味では、これは普通に起こる景気後退による値崩れほどでしかありませんでした。

しかし、この狂乱ともいえる暴騰を当然のこととしてバブルに踊った一部資本はバタバタと倒れていき、これが不景気観を強く印象付けました。キャピタルゲインとか、キャピタルロスなどの言葉も踊り、企業は物を作るよりも、お金を投資し、それで儲けるといふ不可解な行動を取ったのでした。バブル崩壊の結果、消費は低迷し、株価暴落のニュースがどんどん流れ、景気が落ち込みました。しかし、本当の問題はこの陰に隠れて起こっておりました。企業、特に製造業の中国進出です。実は、企業の中国進出は日本の経済がバブルと言われ始めたころに、すでに始まっていました。中国だけでなく、韓国にも進出するというよりは、業務委託という形での技術移転を伴った下請けを依頼しておりました、それがサムスンとLGへの液晶ディスプレイの発注でした。他にも、中国へのパナソニックの工場進出は、1978年、鄧小平の松下幸之助氏への直接の要望で行われたものでした。液晶ディスプレイは海外からの液晶テレビの需要に、日本国内でのディスプレイづくりだけでは間に合わなくなって、技術移転とともに、韓国へ発注したのでした。それが、韓国企業が次第に自立してゆき、ついには価格破壊という焦土作戦を展開され、安売りのできない日本企業は次第に敗退してゆきました。中国のパナソニックの工場は、2012年の反日抗議デモに襲撃され、大きく破壊されました。これを機に、パナソニックは中国から撤退し始めます。液晶テレビは、いわば先端技術による製品といえる段階では、日本企業のほぼ独占であったわけですが、価格破壊により、いま日本で、海外へ輸出するテレビを作っている企業はなくなりました。ところが、当のサムスンも、TV事業は赤字になってしまい、作り続けねばならないのですが、作れば作るほど赤字になるということに陥りました。そこへ、4K,8Kテレビの出現です。もはや、ブームに踊らされての買い替え需要は起こっておりませんが、4Kテレビは、発売とほぼ同時に、価格破壊の安値で売り始められました。それは、このあと、すぐに8Kに移ってゆくことがもう分かっているからでもあります。東京オリンピックは8Kで、というのがわが政府の方針であることから、分かります。

ながながと、韓国、中国企業と日本の関係を、ほんの一例ですが、述べてみました。携帯とスマホのことも同様に考えられます。いまアメリカはアップルのように、設計と部品選択だけを行い、世界中から部品を集めて、組み立てれば出来上がるという形を取った、知識集約型の物作りを目指すか、ウィンドウズ、フェイスブック、ツイッターに代表される、物作りを伴わない情報産業、そして、投資ファンドの金融市場での金で金を儲けることしか、産業は残っておりません。農業、畜産業は相変わらず残っておりますが、自動車産業は政府の支援がなければ、生き残れない状態です。テスラがありました。しかし、これもトヨタがバックにあります。

下部構造が上部構造を規制する 33

現在を振り返ってみますと、確かにデフレはそのまま、それを解消しようと躍起になってのマイナス金利ですから、それで景気がいいなんて言えるわけがありません。そのうえ、日銀のデフレ脱却という号令を逆どりして、各メーカーは、なんだかん

だと言いつつながら値上げに走っています。また、正社員という恵まれた労働貴族は、平均7000円の賃上げになりました。3年連続だそうです。しかし、この賃上げも、やっとそうだったのであって、その前は経営者側は頑として賃上げに応じませんでした。それを、内部留保金に課税するぞと財務大臣が恫喝し、総理が賃上げを要請しまくって、やっとそうだったのでした。しかし、政界からの要請を資本のほうがどこまで聞き入れたでしょう。世界でいま進行している事態があります。重大な局面と言えます。それが中間層、中産階級の崩壊です。このことは、先進国でも後進国でも同様のことらしいのです。いまフランスでは極右と中道の大統領選挙が行われていますが、極右の候補が二次選挙に勝ち残るなんて、かつてないことでした。そのことを報道するフランスのニュースが、インタビューの様子を放映しています。しかし、それを見ていると、保守中道派の候補の主張は、今まで通りEUに残り、その中で指導的な役割を果たして、フランスの繁栄を取り戻すといっています。そして、その候補の支持者が右派の進出に危機感をもって答えています。しかし、それって、昨日も同じことを聞いたという感覚にとらわれます。ああ、聞きなれた、見飽きた言辞だといった気がします。新自由主義が生んだ貧困を、新自由主義が救えるのでしょうか。トリクルダウン理論が大嘘だったことは、鄧小平の「先に富める者から先に富め」という先富論が招いた中国の結果と、アメリカの格差社会を見れば一目瞭然です。竹中平蔵の理論がまさにトリクルダウン理論でありました。彼が演出したのが、いざなぎ景気でありました。その景気も、つまりは結果として、「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」ことはなかったのです。国民には実感のない景気回復であり、中間層は貧困層へと周辺に追いやられ、まだ職に付いていなかった若者は、格安労働者として、契約社員となって極貧層になって、そこに固定されました。

下部構造が上部構造を規制する 34

日本の中間層が崩壊してゆく瞬間でした。実感のない景気回復、デフレ、行き止まりの日本経済があらわになってゆきました。この時期のレッテルが失われた二十年。スタグフレーションとかスキームとか、わけのわからぬ英単語が飛び交いました。この時期の日本の庶民は、自分が今感じてる行き詰まり感と閉塞感について、失われた二十年という言葉でなんとなく納得しておりました。しかし、このレッテルは本当だったのでしょうか。庶民は本質を見ず、表面的な気分流されて、納得させられてきたのではないかとおもっています。リーマンショック後の大規模な金融緩和も、庶民までお金は回ってこず、貯金の利率は下がる一方。銀行も、お金を貸し付ける先がなく、ただ無駄にだぶつくだけ。

しかし、ふりかえって、バブル崩壊の時からも、ひたすら増えてきたお金がありました。まさにバブル崩壊もなんのその。アジア金融危機はどこ吹く風。リーマンショックで一時引っ込むものの、ひたすら右肩上がりの成長を遂げます。それが先ほどから述べている、大企業の内部留保金でありました。確かに、日本の家電業界は韓国・中国にやられ、撤退の次ぐ撤退を余儀なくされて、シャープ、東芝の凋落は目を覆い

たくなるほどです。ましてや、スマホなんか、日本企業の機種などどこにいるのかといった感じで、問題にもなりません。ソニーなどブランド名が残っただけで、今って何を作っているのでしょうか。

日本の家電メーカーは、それでも1990年代は健闘しておりました。ソニーで言うなら、vaioブランドのPCがありましたし、液晶TVも世界でもてはやされ、ウォークマンは音楽の聴き方を変えたとまで言われました。そんなことはいうまでもないことでしたが、2000年を迎えると、一気に低迷に向かいます。そのあたりは口惜しくて語りたくもないのですが、ソニーを今は保険会社で金融機関と思っている人さえいます。かつて買収していた映画会社が活況を呈しており、エンターテインメントの会社だと思いがちです。ゲーム機も作っておりました。しかし、これも昔ほどではありません。いまゲームはスマホですものになりましたから。任天堂の不振は、この先も回復しません。ゲームは日本が世界に先駆けて作ったものでした。それが今や完全に沈没してしまい、業界全体が沈んでいこうとしています。

ソニーは今スマホとかタブレットのカメラ機能をほぼ70パーセント掌握しています。デジカメも、その中枢であるCCD部分はほぼソニー製です。日本の製造業は、もう直接商品を作らず、基幹部品を作って、例えばサムスン、ファーウェイなどに供給しているのです。リチウムイオン電池は村田製作所でしたか、日立もそうです。エプソンはプリント技術の先に、DRAMプリント基板の製作機械の開発を主眼とし、DRAMは日本の製造機器なしでは作れなくなってます。他にも、おもちゃのための小型モーターを作っていたマブチは、携帯の振動を起こす超小型モーター、CD, BRなどの有鉄心モーターで、世界シェアの業界一番のシェアを占めています。

つまり、日本の企業は、家電など、もうどこでも作れるようになると、世界的な競争には次々と遅れをとってゆきます。日本にとって、家電は、利益を上げることのできるものではなくなり、その意味で整理すべき、賞味期限の切れた製品でしかなくなってきたのでした。この整理に早く成功した企業ほど、のちに利益を上げることのできる成長企業に生まれ変わりました。ソニーは金融とエンタテインメントの会社になり、パナソニックは電池の開発を進め、いま燃料電池に注力しています。日本の企業はこうして、不採算部門の整理に成功したのでした。もう私たちは、アメリカ人と同じことになりそうです。電気屋でなにか電気製品を買おうとすると、中国製から選ぶしかなくなってくるのです。いまでも実は、日本の企業名でありながら、中身はメイド・イン・チャイナです。この現状のなかで、日本はGDP世界3位を維持し続けてきたのでした。

下部構造が上部構造を規制する 35

かつての花形産業の凋落が、あまりに見事であっただけに、世の中の不景気感はこれも見事に定着したのでした。そのうえ、バブル崩壊で資産としての土地が神話の地位から滑り落ちました。銀行も資産運用に失敗し、その帳尻を預金者に回して、日銀の尻馬に乗り、不当に低い金利でお茶をにごしております。賢明な国民はひたすら儉約

に努め、もってデフレは一定となりました。消費税を上げてでも儉約で答え、定価を上げるメーカーの思惑には、なお一円でも安いとことで買うことで生活防衛に徹し、それでも高いものは買わない戦法で対抗します。日銀、黒田総裁の豪語したところは、国民によってバツサリ切って捨てられたのでした。いま悪い悪循環が起ころうとしています。賃金が上がってから物価が上がるという健全なインフレではなく、賃金がじり貧に目減りしているさなかの、メーカーの値上げです。庶民はなお一層の儉約で答えるでしょう。つまり、デフレは続くのです。

そのような中で、実は、日本は、巧みに産業構造の改革をやったのけたのです。そのことは、前文で述べました。賞味期限の切れた家電は、労働力の安い後進国でも作れるもので、もう日本はそれには耐えられません。NECすら、中国資本にPC部門を買収されました。トヨタはハイブリッドをつくり続けて、やっと採算の合うところまで持って行きました。ところがもう次を見えています。燃料電池車です。ホンダも次の事業を展開するところまでになりました。小型ジェット機の生産を軌道に乗せました、そして、そのジェットエンジンも自社開発し、これだけをも売りに出しています。日本企業は冒険をしないと評されてきました。トヨタもホンダも、着実な冒険をしています。ほかにも先端技術をもって、世界に伍していったる企業はたくさんあります。今大企業は、明日衰退企業になっています。それを支えているのは、日本人の気質だと思います。日本をモデルに、高度成長をなした国も、日本にはなれないかもしれません。韓国しかり、中国しかりです。民族性といえ、それまでですが、大きく影響しているとおもっています。

下部構造が上部構造を規制する 36

人間は心があって初めて存在するし、心があるからこそ社会が動いていきます。ところが経済学においては、人間の心というものは考えてはいけない、とされてきました。

こう語るのは、宇沢弘文氏であります。あまり知られた学者さんではありませんが、1928年生まれの、もとは東大理学部数学科を卒業し、序文によれば、経済学は独学のようなようです。しかし、それでも分権的経済計画に関する論文が、のちにノーベル経済学賞を受けるケネス・アロー氏の目にとまり、この人のもとでシカゴ大学の経済学研究助手となって、そののち36歳の若さでこの大学の経済学教授に就任します。そして、ステイグリッツ氏とかアカロフ氏を育てます。この人は経済学での人は心を持った存在だと主張します。トッド氏は、人は心を持って思考し、決定するが、それは自分が属している家族型に支配されていて、そういう風に考えさせられていると主張します。しかし、先の引用の続きで、宇沢弘文氏は次のようにいいます。

マルクス経済学にしても人間は労働者と資本家という具合に階級的にとらえるだけで、一人ひとりに心がある、とは考えません。また新古典派経済学においても、人間は計算だけをする存在であって、同じように心をもたないものとしてとらえている。経済現象のあいだにある経済の鉄則を考えると、そこに人間の心の問題を持ち込むこ

とは、いわばタブーだったわけです。

トッド氏も、やはり結局は社会科学の学者として、社会科学に人間の心を否定し、無視して、社会的現象の向こうに人間の心を超えた鉄則があると言っているのです。上の文章は、宇沢氏のそれについての指摘です。

宇沢氏は、世界的な経済学者でもなかなかたずさわれないことを経験します。ローマ法王ヨハネ・パウロ法王にヴァチカンへ呼ばれ、法王が在任中、一度は出される、回勅とか同文通達と呼ばれる公的文書の作成に関与した経験を語ります。

下部構造が上部構造を規制する 37

宇沢氏は、ヨハネ・パウロ二世からアドバイザーとして意見を求められました。宇沢氏は、社会主義の弊害と資本主義の幻想こそ、回勅の主題にふさわしいと申し上げたそうです。

宇沢氏は、経済学は経世済民の学問であるという使命をそのまま体現したような学者でありました。それゆえ、シカゴ大学で同時期教鞭をとっていた、まさに同僚であったフリードマン氏を手厳しく批判しました。そして、下のように述べています。

日本の経済社会あるいはアメリカの惨憺たる状況を見て、経済学が社会の病を作っているのではないかと、

気付いたというのです。そういえば、NHKのドキュメント、欲望の資本主義の中で、彼の弟子であるステイグリッツ氏が、経済学は社会の中で、悪いことをしてはいけないといった趣旨の発言をしておりました。

私は一つ大事なことに気が付きました。それは、大切なものは決してお金に換えてはいけない、ということです。

市場原理主義は、あらゆるものをお金に換えようとし、人間の持っている大切なもの、あるいは社会的共通資本であっても、お金に換えるといくらになるか、ひたすら追求していく、非常に極端なかたちの経済学、いやむしろ似非経済学と呼ぶべきかもしれません。

このようなことから、宇沢氏は小泉改革を批判します。郵政と国鉄民営化はアメリカの要求に従ったものでした。アメリカは日本だけではなく、世界各国すべてに要求しておりました。これがアメリカの要求であることは、国会の追求で知ってはおりましたが、それをアメリカが世界各国に要求していたとはしりませんでしたので、驚きです。また、ゼロ金利を長きにわたって続け、今の日本の悲惨な状況を生みだすのに大きな役割を果たしました。これらのことに付いて、宇沢氏はいいます。

社会的共通資本は決してマーケットで取引するようなものではありませんが、市場原理主義者の最大のねらいは、大事な社会的共通資本として守られてきたものを世界中でもうけの対象とすることです。

と指摘し、

金融にとどまらず、医療サービスではサービスを売る人と買う人に分けて、マーケットを設けよう、教育では教育をする方と受ける方と市場で取引しようと考えます。

と、その実態を明かします。そして、どこの国でも最初に狙われたのが国鉄と郵便局であったと、イギリスでの例を引きながら、アメリカの金融資本の巨利をむさぼるさまを述べます。そして、その根源は第二次世界大戦後のパックス・アメリカナにある。つまり、アメリカにとって都合のいいことを各国に押し付ける姿勢によってもたらされたもので、その最大の象徴が市場原理主義であり、それが今はパックスアメリカナの終わりの始まりだと言います。

下部構造が上部構造を規制する 38

宇沢氏の社会的共通資本という概念は、ともすると、共産主義とも見えてきます。正確を期すため、以下引用いたします。

社会的共通資本 (Social Common Capital)

- ・ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置。
- ・社会全体にとっての共通の財産であり、それぞれの社会的共通資本にかかわる職業的専門化集団により、専門的知見と職業的倫理観にもとづき管理、運営される。
- ・一人一人の人的尊厳を守り、魂の自立を保ち、市民的自由を最大限に確保できるような社会を志向し、真の意味におけるリベラリズムの理念を具現化する。

社会的共通資本の具体的形態：三つの類型*

(1) 自然環境：山、森林、川、湖沼、湿地帯、海洋、水、土壌、大気

(2) 社会的インフラストラクチャー：道路、橋、鉄道、上・下水道、電力・ガス

(3) 制度資本：教育、医療、金融、司法、文化

* この分類は必ずしも網羅的ではなく排他的でもないあくまで社会的共通資本の意味を明確にするため類型化

・それぞれの社会的共通資本にかかわる職業的専門化集団により、専門的知見と職業的倫理観にもとづき管理、運営

このように、様々な事柄を「お金に換えてはならないもの」として、宇沢氏は考えておりました。これは経済学という学問でしょうか。共産主義的政治イデオロギーに見えます。これに天皇を加えると、北一輝のいう国家社会主義にもみえてきます。宇沢氏は反TPPでもありました。

しかし、私はこのような論理を以前見ております。それがなんと、司馬遼太郎氏です。あの田中角栄氏の時に、やむにやまれぬ思いで、土地投機に付いて

司馬氏はこのままいくと、日本は滅びると警告し、「土地と日本人」という対談集をだしておりました。氏は「土地公有化論」を展開しながら、自民党の宮沢喜一氏と木村俊夫氏と対談します。そして、木村氏から「それは共産主義ですね」とまで言われるのですが、次々と野坂昭如氏、石井紫郎氏(東大教授・法制史)、高橋裕氏(東大教授・河川・水資源の専門家)、ぬやま・ひろし氏(詩人で革命家)、松下幸之助氏(経世的な実業家)と真剣に討論します。彼は、農地、都市空間、山林を含めて国土というものは公的な性格を持つものである。海外から日本に帰ってきた誰もが感ずる「祖国の土」

に対する愛が日本を守る祖国愛につながるものであり、土地は空と同じように「公」的なものである。これを投機の対象にすることは、日本人の倫理に反するものだという極めて素朴なアマチュアリズムからの論理を論じました。結果は大した影響も与えられず、失敗したのです。

下部構造が上部構造を規制する 39

先のフランス大統領選挙でも、同様の主張がなされていました。極右のルペン氏と左翼のメランション氏のどちらもが、EU離脱と、国内通貨の復活及び保護主義に基づくフランス企業への支援、投機的な金融活動（スペキュラティブファイナンス）に対し現実的な経済（リアルエコノミー）を優先、と公約は、同じことを言っております。たぶん、公約集を読んでも、裏返して候補者の写真を見なければ、だれが言ってるのか、分からなかったことでしょう。もし、トランプ氏の公約集がフランス語で書かれていれば、ルペン氏やメランション氏の公約集にそのまま使えたと思います。

いま、NHKのドキュメント番組は、こんな話題でいっぱいです。「マイケル・サンデルの白熱教室 トランプ派VS反トランプ派」となって昨日放送されておりましたし、「エマニエル・トッドが語るトランプショック」と題された番組もありました。他にも「雇用は守られるか、アメリカラストベルトの労働者たち」、「マネーワールド トランプ経済は世界を変えるのか」といった番組が立て続けに放送されています。なかでも、「欲望の民主主義」という番組は圧巻でした。こんなテレビばかり見ているから、堅苦しいと嫌われます。

ところで、経済学は、資本主義の客観的な構造を検証することで学問となっているとおもっておりました。しかし、経済学だけではなく、社会科学は結局人間をどう理解するかの一点に尽きると思いました。片方では個々の人の意識を離れて世の中は動いてゆくと考え、片方では人は育った環境によって、同じように意思決定をすると言い、人間の把握の仕方の方法論で対立しているようにみえます。しかし、結局は人間の欲望です。その動きをどう表現し、形を持たせて表現するかが、社会科学の存在意義だと思います。ならば、これは哲学か？ 暫し沈思黙考です。

下部構造が上部構造を規制する 40

未来が知りたくて、色々なところにアンテナを張り、手にすることのできる限り、本を読んでみました。本に書かれていることは、本になったとたんに古くなっていると知ってはおります。電波に乗る情報は、リアルタイムの情報であると思いますが、どう解釈すればいいのか、十分に把握できないことがあります。歴史は、過ぎ去ってみないと、どうなるかは分かりません。そして歴史になってしまうと、その解釈は見る立場によって変わってしまいます。

ただ、今が大変な、ひょっとして、危険な時期の移行期だとはわかります。それが、経済的なシステムの移行期と言うだけでなく、文明の移行期でもあるようです。経済のシステムに変化がありました。たとえば、今のグローバル化に付いては、その当初は優れて効率の良い、生産性も高い、そして、資本の側だけでなく、一般消費者にと

っても恩恵のある変化でした。物価は安くなり、消費は伸びて、資本は低コストの賃金で商品を作れ、資本の進出国も雇用が生まれて景気が良くなり、また、そこでも消費が盛んになって好景気の好ましい循環が生まれたように見えました。その行き着く果てがどうなったかは、中国とアメリカを見れば一目瞭然。そして、その矛盾が先鋭化して表面化したのが、先の米大統領選でありました。この地点から出発して、様々な寄り道しながら、考えてきました。

下部構造が上部構造を規制する 41

一つの文章を引用します。

根無し草のように世界をさまよう、ちっぽけな集団

奴らは民衆を対立へと駆り立て、平和を求めない

あらゆる場所に住みながら、どこにも属さず

決して故郷を持ちはしない

今日はベルリン、明日はブリュッセル、

翌日はパリ、プラハ、ウィーン、あるいは

ロンドンか、

奴らはどこにでも住み着く

どこででも金儲けを始める

()人こそ、国際的な不穏分子だ

あえて、()人と隠しました。これを明らかにすると、すぐに分かってしまいます。

しかし、今日はベルリン、明日はブリュッセルの部分で分かってしまったかもしれません。括弧の中はユダヤで、これはヒトラーの演説の一部です。ヒトラーときいただけで、この文章の内容を見るまでもなく、完全に否定されます。ではルペン氏はどうだったのでしょうか。彼女は38%の得票をえました。彼女に主張は上記の文章と同じ内容でありましたのに、これだけの支持をあつめたのです。こうした現象は、今回の仏大統領選挙だけでなく、ドイツ軍の中にナチスドイツに傾倒し、暗殺を企てた将校がいたというニュースにも現れています。

下部構造が上部構造を規制する 42

またも引用から始めます。ポピュリズムとはなにかということです。

ポピュリズム（英:populism）とは、一般大衆の利益や権利、願望、不安や恐れを利用して、大衆の支持のもとに既存のエリート主義である体制側や知識人などと対決しようとする政治思想、または政治姿勢のことである[1][2][3][4]。日本語では大衆主義や人民主義[5]などのほか、否定的な意味を込めて衆愚政治や大衆迎合主義[6][7]などとも訳されている。

トッド氏はトランプ当選に付いて、これをポピュリズムと片づけてはいけないと警告しております。この時ポピュリズムとは、否定的な意味を込めて衆愚政治や大衆迎合主義という意味のこととして語られているのだとおもいます。トッド氏は、今回のトランプの当選は、このポピュリズムの否定的な意味を超えた、一般大衆の利益や権利

、願望、不安や恐れを利用して、大衆の支持のもとに既存のエリート主義である体制側や知識人などと対決しようとする政治思想、または政治姿勢のことであるという意味の上に乗っかって起こった現象であると言っているのです。言ってみれば、私たちは既存のエリートでも、体制側の知識人でもありません。トランプ氏を必ずしも支持してはいなくとも、私たちは一般大衆であり、衆愚であり、大衆であります。ここでトランプ氏を支持すれば衆愚政治の大衆迎合主義とのレッテルを張られる側の人間でしかありません。

話はあちこちいたしますが、グローバリゼーションは今の時期のことが初めてではありませんでした。あのウォール街の大暴落、ブラックマンデーから起こる世界恐慌は、実は強欲資本主義の引き起こした内部矛盾と、アメリカ発の、あの時代なりのグローバル化の果てでした。時代でいえば1870年から、ブラックマンデーの世界大恐慌となる1929年までの、先進国の後進国収奪の時期がそれです。先進国の側は生産物の消費先と、資源の獲得のために後進国を蹂躪しました。帝国主義と言われる時代でした。そして、その資本の循環が順調にいった時は好景気に沸いていたのですが、資本は手にした富をもとにイージーマネーの獲得に動きまわりました。イージーマネーとは悪銭のことをいいます。手元にだぶついた資金を元手に、株投機にそれをつぎ込み、それで悪銭を獲得してゆくのです。日本のバブルの時期も同じことでした。本来の仕事を忘れ、お金でお金を稼ぎます。そして、大恐慌となり、巷に失業者があふれます。ケインズはこの時期に登場したことは記しました。大きな政府、市場介入、神の見えざる手、と経済学は様々に理論立てられてゆきます。

下部構造が上部構造を規制する 43

しかし、わが国にはない罪名を刑法に持つ国があります。民衆扇動罪がそれです。そして、これを刑事罰で取り締まる国はドイツです。民衆扇動罪と聞いて、なんとなく察しが付く気がしますが、それを持つ国がドイツと聞けば、一度に納得する思いになります。どういう内容化と言いますと、(以下引用)

民衆扇動罪

ドイツ刑法典130条に定められている罪。特定の人々に対する憎悪を煽動したり尊厳を傷つける行為をした者に適用される。

ドイツにおいては過去、ナチスが民主主義的手段によって全権掌握を果たしたことを反省し、民主主義を否定することを認めない民主主義（戦う民主主義）を理念の一つとしてきた。その流れの中で民主主義の否定やヘイトスピーチと認められる言動に対してドイツ人・非ドイツ人問わず刑事罰を課す罪状が民衆扇動罪である。

ちょっと脱線しますが、こんな罪状があるなら、おとなりの国はと言えばよいのでしょうか。民衆の医師の前には憲法も法律もなく、民衆の望むところが最上位の法であると主張し、自国の大統領まで罷免したのです。しかし、あのろうそく集会の異様なこと。大衆が手にしたろうそくと、きちんと印刷されたプラカードはどこからお金が出て、どこで誰が準備したのか。そして、それこそ誰が扇動したのか。国際的な取

り決めさえ、民衆の意志であれば反故にする国ですから、表に出てこない連中がいたのでしょう。誰がどう見ても、民衆の下から盛り上がった反対集会ではなかったことは、一目瞭然です。日本は普通の国ゆえ、条約を締結すれば、国内法より条約が上ですから、憲法さえ変えなければなりません。よって、共謀罪を、あのような無能な法務大臣のもとでも無理やり通しました。それに比べて、かの国はやはり異常です。民衆と政治家をとともに扇動罪で罰せねばならない国です。

下部構造が上部構造を規制する 44

トッド氏は、経済学は人のごく限られたところしか見ていない、国や社会の全体を把握しようとするならば、人間全体をみななければならない、それには歴史も伝統も、家族構造としての家族型も、人口動態も見渡さねばならないといいます。

しかし、(以下引用)

貨幣は元々交換のための手段

しかし次第にそれをためること自体が目的化した

こう言ったのは、世界の大哲人、アリストテレスでありました。こんなことなど、現代人は哲学的考察をするまでもなく、分かっていることです。それでも、これがアリストテレスの時代での限界でありました。まさに有史以来、世界は資本主義が続いてきたと、なんとなく錯覚してしまいそうですが、資本主義などたかがここ250年でしかありません。そして、アリストテレスの資本主義と言えない経済体制の下でも、貨幣はこう認識されておりました。この貨幣というものがいつのころから使われてきたのかは分かりませんが、市場というものが現れ、人と物を交換する際に貨幣が行き来するようになって、貨幣を、もしくはお金をどう認識するかが経済を理解するうえで重要になってきました。まさに、金が敵の世の中でござる、というのはいつの時代でも同じということです。

このお金が出現したことで、お金でお金を儲ける、お金でお金を増殖させることができるようになったのですが、カトリック教会はそれを卑しいこととしました。このお金でお金を儲ける方法が、利子を得ることです。そして、そのための手短かな分かりやすい方法が、金貸しでありました。ヴェニスで金貸しシャイロックが、不当な扱いを受けても、さも当然とされるストーリーで展開する理由が、教会が利子を禁じていたからでした。もっとも、ユダヤ人は当時不当に差別されており、何かしらの世に認められる職業には就けなかったもので、卑賤とされた金貸しぐらいしかできなかったのだということは別のテーマでありますから、ここではおいておきます。

お金でお金を増やす、これが資本主義の本質です。これを思想的に肯定したのが、アダム・スミスでありました。そして社会学的に分析し、勤勉と慎み深さで資本を蓄積したと肯定的に論じたのがマックス・ウエーバーでした。

私は術学者でありますから、深くは論じられません。時代に迷うばかりです。